



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月26日

上場取引所 札

上場会社名 北海電気工事株式会社

コード番号 1832 URL <http://www.hokkaidenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉川 照一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 清水 淳一

TEL 011-811-9411

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	34,506	4.1	771	△18.3	956	△16.0	474	△26.3
22年3月期第3四半期	33,133	7.8	943	△3.3	1,139	△4.3	644	△2.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.59	—
22年3月期第3四半期	33.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,136	19,993	64.2	1,035.27
22年3月期	32,512	19,618	60.3	1,015.59

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 19,993百万円 22年3月期 19,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△4.2	1,000	△33.6	1,200	△31.2	700	△25.3	36.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 19,722,027株 22年3月期 19,722,027株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 410,022株 22年3月期 404,790株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 19,315,287株 22年3月期3Q 19,320,507株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. その他の情報	P. 2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
2. 四半期財務諸表	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6

1. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当第3四半期累計期間において、損益に影響を与える資産除去債務はありません。

②表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間において、兼業事業における売上高、売上原価及び売上総利益については「兼業事業売上高」、「兼業事業売上原価」及び「兼業事業総利益」に区分して表示しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い事業の種類別セグメントの区分を実施したところ、単一セグメントとなり、当該セグメント情報との関連をより明確にすること、また、受注形態の多様化により従来の上区分の有用性が低下したことから、当第3四半期累計期間では、「完成工事高」、「完成工事原価」及び「完成工事総利益」に含めて表示することとしております。

なお、当第3四半期累計期間の「完成工事高」に含まれている「兼業事業売上高」は6,606,452千円、「完成工事原価」に含まれている「兼業事業売上原価」は5,774,502千円、「完成工事総利益」に含まれている「兼業事業総利益」は831,950千円であります。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	674,797	5,182,353
受取手形・完成工事未収入金	9,873,923	9,955,599
未成工事支出金	3,406,464	812,930
材料貯蔵品	611,322	530,795
その他	690,603	704,449
貸倒引当金	△11,917	△15,792
流動資産合計	15,245,194	17,170,336
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,474,931	3,340,201
その他(純額)	3,048,563	3,039,146
有形固定資産計	6,523,495	6,379,347
無形固定資産		
投資その他の資産	138,050	156,603
投資有価証券	7,502,948	7,034,553
その他	1,749,234	1,792,428
貸倒引当金	△22,229	△20,732
投資その他の資産計	9,229,953	8,806,249
固定資産合計	15,891,499	15,342,200
資産合計	31,136,693	32,512,536
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	4,799,571	5,616,631
未払法人税等	335,668	617,136
未成工事受入金	584,423	218,906
その他	1,382,790	2,190,916
流動負債合計	7,102,453	8,643,590
固定負債		
退職給付引当金	3,894,464	4,090,361
役員退職慰労引当金	95,754	106,930
その他	50,823	53,323
固定負債合計	4,041,041	4,250,614
負債合計	11,143,495	12,894,204

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,000	1,730,000
資本剰余金	2,366,365	2,365,652
利益剰余金	15,696,485	15,376,084
自己株式	△66,044	△62,951
株主資本合計	19,726,806	19,408,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,392	209,548
評価・換算差額等合計	266,392	209,548
純資産合計	19,993,198	19,618,332
負債純資産合計	31,136,693	32,512,536

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	27,098,108	34,506,729
兼業事業売上高	6,035,191	—
売上高合計	33,133,299	34,506,729
売上原価		
完成工事原価	25,636,947	32,537,424
兼業事業売上原価	5,286,264	—
売上原価合計	30,923,212	32,537,424
売上総利益		
完成工事総利益	1,461,160	1,969,304
兼業事業総利益	748,927	—
売上総利益合計	2,210,087	1,969,304
販売費及び一般管理費	1,266,713	1,198,163
営業利益	943,374	771,140
営業外収益		
受取利息	67,883	62,716
保険配当金	73,154	61,727
その他	76,231	66,068
営業外収益合計	217,269	190,512
営業外費用	21,081	4,866
経常利益	1,139,563	956,787
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,124
特別利益合計	—	3,124
特別損失		
固定資産除却損	10,893	20,449
投資有価証券評価損	—	130,901
特別損失合計	10,893	151,351
税引前四半期純利益	1,128,669	808,560
法人税等	483,828	333,621
四半期純利益	644,840	474,939

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。